



宮 崎 県 公 報

平成28年 8 月 4 日（木曜日）第 2817 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・P クリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎週月・木曜日
購読料（送料共） 1 年 37,200 円

目 次

規 則	頁		
○宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則 及び宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続 等に関する規則の一部を改正する規則……………	(こども政策課) 1	○肥料の登録……………	(農業経営支援課) 6
		○肥料の登録の有効期間の更新……………	(“) 6
		○県営土地改良事業計画の変更……………	(農村整備課) 7
		○公共測量の実施の通知(2件)……………	(管理課) 7
		○入札公告(3件)……………	7
告 示		教育委員会規則	
○生活保護法に基づく医療機関の指定……………	(福祉保健課) 4	○県立高等学校の課程及び学科に関する規則の一 部を改正する規則……………	11
○生活保護法に基づく指定医療機関の所在地の変 更……………	(“) 4	教育委員会告示	
○生活保護法に基づく施術者の指定……………	(“) 4	○平成29年度宮崎県立高等学校入学選抜要綱……………	11
○指定自立支援医療機関(精神通院医療)の指定(障がい福祉課)	5	○平成29年度宮崎県立高等学校生徒募集定員……………	12
○指定自立支援医療機関(精神通院医療)の所在 地の変更……………	(“) 5	○平成29年度宮崎県立特別支援学校幼稚園・高等 部入学募集要綱……………	14
○歳入の徴収の事務の委託……………	(こども政策課) 5	選挙管理委員会告示	
○漁業災害補償法に基づく区域及び区分の指定の 一部改正……………	(水産政策課) 5	○政党その他の政治団体の異動及び解散の届出……………	15
		○解散した政治団体の収支報告書の要旨……………	16

規 則

宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則及び宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県規則第65号

宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則及び宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続等に関する規則の一部を改正する規則（宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則の一部改正）

第 1 条 宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則（平成18年宮崎県規則第75号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（認定の申請） 第 2 条 〔略〕 2 法第 4 条第 1 項の法第 3 条第 1 項又は第 3 項の認定の申請に係る施設が同条第 1 項又は第 3 項の条例で定める要件に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。 （1）～（4） 〔略〕 （5） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は保育士の資格を証する書類 （6）～（8） 〔略〕 （認定の更新） 第 3 条 法第 5 条第 2 項の申請書の様式は、認定こども園認定更新	（認定の申請） 第 2 条 〔略〕 2 法第 4 条第 1 項の法第 3 条第 1 項又は第 3 項の認定の申請に係る施設が同条第 1 項又は第 3 項の条例で定める要件に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。 （1）～（4） 〔略〕 （5） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、 <u>保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は第 4 条第 3 項各号のいずれかに該当することを証する書類</u> （6）～（8） 〔略〕

申請書（別記様式第 3 号）によるものとする。

（変更の届出）

第 4 条 法第 29 条第 1 項の規定による届出は、認定こども園変更届出書（別記様式第 4 号）によってしなければならない。

（職員の資格）

第 5 条 [略]

2 [略]

第 6 条・第 7 条 [略]

（職員の資質向上）

第 8 条 条例第 10 条の規則で定める事項は、次のとおりとする。

（1）・（2） [略]

（3） 幼稚園の教諭の免許状を有する者と保育士の資格を有する者との相互理解を図ること。

（4）～（6） [略]

（子育て支援事業）

第 9 条 条例第 11 条の規則で定める事項は、次のとおりとする。

（1） [略]

（2） 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成 18 年文部科学省令・厚生労働省令第 3 号）第 2 条第 1 号及び第 2 号に掲げる事業を週 3 日以上実施すること。

（3）～（5） [略]

（廃止、休止又は再開の届出）

第 10 条 認定こども園の設置者は、当該認定こども園を廃止し、休止し、又は再開しようとするときは、その廃止、休止又は再開の日の 1 月前までに、認定こども園廃止（休止、再開）届出書（別記様式第 5 号）により、知事に届け出なければならない。

2 [略]

第 11 条 [略]

別記

様式第 1 号（第 2 条関係）

（表）

[略]

（裏）

[略]

注 1・2 [略]

3 次に掲げる書類を添付すること。

（1）～（4） [略]

（5） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は

（変更の届出）

第 3 条 法第 29 条第 1 項の規定による届出は、認定こども園変更届出書（別記様式第 3 号）によってしなければならない。

（職員の資格）

第 4 条 [略]

2 [略]

3 条例附則第 2 項及び第 5 項の知事が幼稚園の教諭の免許状又は保育士の資格を有する者と同等の知識及び経験を有すると認める者として規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

（1） 法第 2 条第 2 項の幼稚園、同条第 3 項の保育所又は同条第 6 項の認定こども園において、教育又は保育業務に従事した経験が一定期間以上ある者であって、当該業務に従事する上で必要な知識、技術等を修得したと認められるもの

（2） 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に規定する家庭的保育者（保育士を除く。）

（3） 都道府県若しくは市町村（特別区を含む。）又は都道府県知事若しくは市町村長（特別区の区長を含む。）の指定した研修事業者が実施する子育て支援員研修のうち地域保育コースの地域型保育を修了した者

第 5 条・第 6 条 [略]

（職員の資質向上）

第 7 条 条例第 10 条の規則で定める事項は、次のとおりとする。

（1）・（2） [略]

（3） 教育に従事する者と保育に従事する者との相互理解を図ること。

（4）～（6） [略]

（子育て支援事業）

第 8 条 条例第 11 条の規則で定める事項は、次のとおりとする。

（1） [略]

（2） 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成 26 年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第 2 号）第 2 条第 1 号及び第 2 号に掲げる事業を週 3 日以上実施すること。

（3）～（5） [略]

（廃止、休止又は再開の届出）

第 9 条 認定こども園の設置者は、当該認定こども園を廃止し、休止し、又は再開しようとするときは、その廃止、休止又は再開の日の 1 月前までに、認定こども園廃止（休止、再開）届出書（別記様式第 4 号）により、知事に届け出なければならない。

2 [略]

第 10 条 [略]

別記

様式第 1 号（第 2 条関係）

（表）

[略]

（裏）

[略]

注 1・2 [略]

3 次に掲げる書類を添付すること。

（1）～（4） [略]

（5） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、保

<p>保育士の資格を証する書類</p> <p>(6)～(8) [略]</p> <p>様式第2号(第2条関係)</p> <p>(表)</p> <p>[略]</p> <p>(裏)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[略]</div> <p>注1・2 [略]</p> <p>3 次に掲げる書類を添付すること。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は<u>保育士の資格を証する書類</u></p> <p>(6)～(8) [略]</p>	<p>育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則第4条第3項各号のいずれかに該当することを証する書類</p> <p>(6)～(8) [略]</p> <p>様式第2号(第2条関係)</p> <p>(表)</p> <p>[略]</p> <p>(裏)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[略]</div> <p>注1・2 [略]</p> <p>3 次に掲げる書類を添付すること。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、<u>保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は宮崎県認定こども園の認定手続等に関する規則第4条第3項各号のいずれかに該当することを証する書類</u></p> <p>(6)～(8) [略]</p>				
<p>別記様式第3号を削る。</p> <p>別記様式第4号中「第4条関係」を「第3条関係」に改め、同様式を別記様式第3号とする。</p> <p>別記様式第5号中「第10条関係」を「第9条関係」に、「第10条第1項」を「第9条第1項」に改め、同様式を別記様式第4号とする。</p> <p>(宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続等に関する規則の一部改正)</p> <p>第2条 宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続等に関する規則(平成26年宮崎県規則第59号)の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。</p>					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>改正前</th><th>改正後</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>(設置の届出)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 設置の届出に係る省令第15条第1項の法第13条第1項の条例で定める基準に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は<u>保育士の資格を証する書類</u></p> <p>(3)～(5) [略]</p> <p>第10条 [略]</p> <p>別記</p> </td><td> <p>(設置の届出)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 設置の届出に係る省令第15条第1項の法第13条第1項の条例で定める基準に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、<u>保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は第10条各号のいずれかに該当することを証する書類</u></p> <p>(3)～(5) [略]</p> <p><u>(職員の資格)</u></p> <p>第10条 <u>条例附則第8項及び第10項の知事が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者として規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。</u></p> <p>(1) <u>法第2条第3項の保育所又は同条第6項の認定こども園において、保育業務に従事した経験が一定期間以上ある者であって、当該業務に従事する上で必要な知識、技術等を修得したと認められるもの</u></p> <p>(2) <u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者</u></p> <p>(3) <u>都道府県若しくは市町村(特別区を含む。)又は都道府県知事若しくは市町村長(特別区の区長を含む。)の指定した研修事業者が実施する子育て支援員研修のうち地域保育コースの地域型保育を修了した者</u></p> <p>第11条 [略]</p> <p>別記</p> </td></tr> </tbody> </table>	改正前	改正後	<p>(設置の届出)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 設置の届出に係る省令第15条第1項の法第13条第1項の条例で定める基準に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は<u>保育士の資格を証する書類</u></p> <p>(3)～(5) [略]</p> <p>第10条 [略]</p> <p>別記</p>	<p>(設置の届出)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 設置の届出に係る省令第15条第1項の法第13条第1項の条例で定める基準に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、<u>保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は第10条各号のいずれかに該当することを証する書類</u></p> <p>(3)～(5) [略]</p> <p><u>(職員の資格)</u></p> <p>第10条 <u>条例附則第8項及び第10項の知事が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者として規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。</u></p> <p>(1) <u>法第2条第3項の保育所又は同条第6項の認定こども園において、保育業務に従事した経験が一定期間以上ある者であって、当該業務に従事する上で必要な知識、技術等を修得したと認められるもの</u></p> <p>(2) <u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者</u></p> <p>(3) <u>都道府県若しくは市町村(特別区を含む。)又は都道府県知事若しくは市町村長(特別区の区長を含む。)の指定した研修事業者が実施する子育て支援員研修のうち地域保育コースの地域型保育を修了した者</u></p> <p>第11条 [略]</p> <p>別記</p>	
改正前	改正後				
<p>(設置の届出)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 設置の届出に係る省令第15条第1項の法第13条第1項の条例で定める基準に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は<u>保育士の資格を証する書類</u></p> <p>(3)～(5) [略]</p> <p>第10条 [略]</p> <p>別記</p>	<p>(設置の届出)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>2 設置の届出に係る省令第15条第1項の法第13条第1項の条例で定める基準に適合していることを証する書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、<u>保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は第10条各号のいずれかに該当することを証する書類</u></p> <p>(3)～(5) [略]</p> <p><u>(職員の資格)</u></p> <p>第10条 <u>条例附則第8項及び第10項の知事が保育教諭と同等の知識及び経験を有すると認める者として規則で定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。</u></p> <p>(1) <u>法第2条第3項の保育所又は同条第6項の認定こども園において、保育業務に従事した経験が一定期間以上ある者であって、当該業務に従事する上で必要な知識、技術等を修得したと認められるもの</u></p> <p>(2) <u>児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者</u></p> <p>(3) <u>都道府県若しくは市町村(特別区を含む。)又は都道府県知事若しくは市町村長(特別区の区長を含む。)の指定した研修事業者が実施する子育て支援員研修のうち地域保育コースの地域型保育を修了した者</u></p> <p>第11条 [略]</p> <p>別記</p>				

様式第 1 号（第 2 条関係）

（表）

〔略〕

（裏）

〔略〕

添付書類

（１）～（３） 〔略〕

（４） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は保育士の資格を証する書類

（５）～（９） 〔略〕

様式第 4 号（第 4 条関係）

（表）

〔略〕

（裏）

〔略〕

添付書類

（１）～（４） 〔略〕

（５） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し又は保育士の資格を証する書類

（６）～（１０） 〔略〕

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

宮崎県告示第 519 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 49 条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための医療を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成 28 年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指定年月日
宮崎県済生会訪問看護ステーションなでしこ日向	東臼杵郡門川町南町 4 丁目 128 番地	平成 28 年 7 月 1 日

宮崎県告示第 520 号

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 50 条の 2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 4 項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定によ

様式第 1 号（第 2 条関係）

（表）

〔略〕

（裏）

〔略〕

添付書類

（１）～（３） 〔略〕

（４） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続等に関する規則第 10 条各号のいずれかに該当することを証する書類

（５）～（９） 〔略〕

様式第 4 号（第 4 条関係）

（表）

〔略〕

（裏）

〔略〕

添付書類

（１）～（４） 〔略〕

（５） 教育及び保育に従事する者の氏名及び略歴を記載した書類、就任承諾書並びに幼稚園の教諭の免許状の写し、保育士の資格を証する書類、小学校教諭若しくは養護教諭の普通免許状の写し又は宮崎県幼保連携型認定こども園の認可手続等に関する規則第 10 条各号のいずれかに該当することを証する書類

（６）～（１０） 〔略〕

り、指定医療機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成 28 年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 届出をした指定医療機関の名称及び所在地

名 称	所 在 地
宮崎県済生会日向病院	東臼杵郡門川町南町 4 丁目 128 番地
北村医院	児湯郡新富町富田 2 丁目 53

2 届出事項

指定医療機関の所在地		変更年月日
変 更 前	変 更 後	
東臼杵郡門川町大字門川尾末 880 番地	東臼杵郡門川町南町 4 丁目 128 番地	平成 17 年 1 月 8 日
児湯郡新富町大字上富田 7592-1	児湯郡新富町富田 2 丁目 53	平成 20 年 10 月 1 日

宮崎県告示第 521 号

生活保護法（昭和25年法律第 144号）第55条第 1 項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により、医療扶助及び医療支援給付のための施術を担当させる者を次のとおり指定した。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所 在 地	指定年月日
巢山 勝久 （巢山マッサージ）	東諸県郡国富町大字本庄2694	平成28年 7 月 6 日

宮崎県告示第 522号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第54条第 2 項の規定により、精神通院医療を行う指定自立支援医療機関を次のとおり指定した。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所在地	担当する医療の種類	指 定 年月日
有限会社東美薬局	門川町	薬局	平成28年 8 月 1 日
こどもとおとなの訪問看護ろけっと★ステーション	宮崎市	訪問看護	平成28年 8 月 1 日

宮崎県告示第 525号

漁業災害補償法に基づく区域及び区分の指定（平成14年宮崎県告示第 427号）の一部を次のように改正し、公表の日から適用する。
なお、同日前に責任期間が始まる共済契約については、なお従前の例による。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前			改正後		
加入区 の名称	区 域	区 分	加入区 の名称	区 域	区 分
北浦加入区	〔略〕	1 ～ 4 〔略〕	北浦加入区	〔略〕	1 ～ 4 〔略〕
		5 大型定置漁業（漁業法（昭和24年法律第 267号）第 6 条第 3 項に規定する漁業をいう。以下同じ。）			5 大型定置漁業（漁業法（昭和24年法律第 267号）第 6 条第 3 項に規定する漁業をいう。以下同じ。）及び小型定置漁業（内水面以外の水面において網漁具を定置して営む漁業であって、大型定置漁業以外のものをいう。以下同じ。）
		6 小型定置漁業（内水面以外の水面において網漁具を定置して営む漁業であって、大型定置漁業以外のものをいう。以下同じ。）			
		7 〔略〕			6 〔略〕
〔略〕			〔略〕		
串間市	〔略〕	1 ・ 2 〔略〕	串間市	〔略〕	1 ・ 2 〔略〕

宮崎県告示第 523号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第 123号）第64条の規定により、精神通院医療を行う指定自立支援医療機関の所在地変更について次のとおり届出があった。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

名 称	所在地	所在地		変 更 年月日
		変更前	変更後	
訪問看護ステーション夢	宮崎市	宮崎市大字恒久6770番地	宮崎市大字小松 260番地	平成26年 6 月 1 日

宮崎県告示第 524号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 158条第 1 項の規定により、歳入の徴収の事務を次のとおり委託した。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

委 託 し た 収 納 事 務	委 託 先	委 託 期 間
保育士登録業務に係る手数料	社会福祉法人日本保育協会	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで

第二加 入区	3 小型定置漁業 4 小型漁船漁業であって1に掲げる漁業 以外のもの
-----------	--

第二加 入区	3 小型漁船漁業であって1に掲げる漁業 以外のもの及び小型定置漁業
-----------	--------------------------------------

公 告

肥料取締法（昭和25年法律第 127号）第 7 条の規定により、次の
とおり肥料の登録をした。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の 規 格	生 産 業 者		登録年月日
					名 称	所 在 地	
宮崎県第 1028号	混合有機質 肥料	混合有機質 肥料 702	T N 7.2 T K 2.0	含有を許される 有害成分の最大 量は公定規格の とおり その他制限事項 は公定規格のと おり	南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941 番地	平成28年 6 月30日

（注）「保証成分量（％）」欄の略号は、次のとおりである。

T N：窒素全量、T K：カリウム全量

肥料取締法（昭和25年法律第 127号）第12条第 2 項の規定により
、次の肥料の登録の有効期間を更新した。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量 (%)	その他の 規 格	生 産 業 者		登 録 の 有効期間
					名 称	所 在 地	
宮崎県第 994号	副産植物質 肥料	4.0ティー ミール	T N 4.0		南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941 番地	自 平成19年 6 月27日 至 平成34年 6 月26日
宮崎県第 969号	化成肥料	有機入り 6 85号	T N 6.0 T P 8.0 C P 6.0 T K 5.0 C K 4.5 C M g 1.5	含有を許される 有害成分の最大 量は公定規格の とおり その他制限事項 は公定規格のと おり	南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941 番地	自 平成16年 7 月 1 日 至 平成31年 6 月30日
宮崎県第 967号	配合肥料	有機入り配 合 162－ 1	T N 1.0 T P 16.0 C P 13.0 T K 12.0 C K 12.0 W K 9.0	含有を許される 有害成分の最大 量は公定規格の とおり その他制限事項 は公定規格のと おり	南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941 番地	自 平成16年 7 月 1 日 至 平成31年 6 月30日
宮崎県第 968号	配合肥料	有機入り配 合 162－ 2	T N 1.0 T P 16.0 C P 13.0 T K 12.0 C K 12.0 W K 8.0	含有を許される 有害成分の最大 量は公定規格の とおり その他制限事項 は公定規格のと おり	南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941 番地	自 平成16年 7 月 1 日 至 平成31年 6 月30日

（注）「保証成分量（％）」欄の略号は、次のとおりである。

T N：窒素全量、T P：りん酸全量、C P：く溶性りん酸、T K：カリウム全量、C K：く溶性カリウム、

WK：水溶性カリウム、CMg：く溶性苦土

土地改良法（昭和24年法律第 195号）第87条の 3 第 1 項の規定により、桑水流地区県営土地改良事業（高千穂町、ため池等盤整備事業）に係る土地改良事業計画を変更した。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 縦覧に供する書類

変更に係る土地改良事業計画書の写し

2 縦覧期間

平成28年 8 月 4 日から平成28年 9 月 2 日まで

3 縦覧場所

高千穂町役場農地整備課内

4 その他

この公告に係る土地改良事業計画の変更（以下「この計画の変更」という。）に対して不服があるときは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、宮崎県知事に対して審査請求をすることができる。

また、この計画の変更については、上記の審査請求のほか、この計画の変更があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、宮崎県を被告として（宮崎県知事が被告の代表者となる。）、この計画の変更の取消しの訴えを提起することができる。

測量法（昭和24年法律第 188号）第39条において準用する同法第14条第 1 項の規定により、公共測量の実施について、宮崎市長から次のとおり通知があった。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 作業の種類

公共測量（空中写真撮影）

2 作業地域

宮崎市全域

3 作業期間

平成28年 6 月30日から平成28年10月31日まで

測量法（昭和24年法律第 188号）第39条において準用する同法第14条第 1 項の規定により、公共測量の実施について、九州防衛局長から次のとおり通知があった。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 作業の種類

公共測量（用地測量、基準点測量）

2 作業地域

児湯郡新富町

3 作業期間

平成28年 7 月13日から平成28年 8 月31日まで

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名及び数量 宮崎県大気汚染常時監視テレメータシステ

ム業務一式

(2) 業務の特質等 入札説明書及び委託仕様書による。

(3) 宮崎県大気汚染常時監視テレメータシステムの構築期限 平成29年 1 月31日まで

(4) 委託期間 平成29年 2 月 1 日から平成39年 1 月31日まで

(5) 入札方法 (1)の業務について入札を実施する。入札金額は、当該業務の履行に要する一切の諸経費を含めた額とし、委託料 1 月当たりの単価に委託期間月数を乗じた金額（委託期間全体の総額）を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の 100分の 8 に相当する金額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

(1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年宮崎県条例第81号）第 2 条第 1 項第 6 号及び同条第 2 項ただし書の規定による契約であり、県は、上記 1 (4)の委託期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。

ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合

イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合

(2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

ア 平成28年宮崎県告示第 137号に規定する資格を有する者で、業種がサービス（役務の提供）に関する業種で、営業種目が電算業務で、種目が電算処理（システム開発を含む。）のものであること。

イ 本件契約を確実に履行できる者であること。

ウ 委託仕様書の第 5 章の 1 (1)及び 2 に掲げる要件を満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める書類を平成28年 8 月 4 日から平成28年 9 月 1 日までに下記 5 (1)の場所に提出し、事前に審査を受けること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請方法

上記 3 (1)アに掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

(1) 申請書用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橋通東 2 丁目10番 1 号 郵便番号 880-8501 電話番号0985 (26) 7208

(2) 申請書類の受付期間

平成28年 8 月 4 日から平成28年 8 月30日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）とする。ただし、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札

資格審査が入札に間に合わないことがある。

なお、入札に間に合わないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所 宮崎県環境森林部環境管理課大気・化学物質担当 宮崎市橋通東 2 丁目10番 1 号 郵便番号 880-8501 電話番号09 85 (26) 7085

(2) 期間 平成28年 8 月 4 日から平成28年 9 月 1 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）

6 入札説明書及び委託仕様書の交付場所及び交付期間

(1) 交付場所 宮崎県環境森林部環境管理課大気・化学物質担当

(2) 交付期間 平成28年 8 月 4 日から平成28年 9 月 1 日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）

7 入札説明会の場所及び日時等

(1) 場所 宮崎県庁 7 号館 2 階 環境森林部会議室 宮崎市橋通東 2 丁目10番 1 号

(2) 日時 平成28年 8 月 9 日午後 1 時30分

(3) その他 説明会での主な質疑応答の概要は、県のホームページに掲載する。

8 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所 宮崎県環境森林部環境管理課大気・化学物質担当

(2) 提出期限 平成28年 9 月13日午前10時30分（送付にあっては、平成28年 9 月12日午後 5 時必着）

(3) 提出方法 持参又は送付（送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）によること。

9 開札の場所及び日時

(1) 場所 宮崎県庁 7 号館 3 階 734号室 宮崎市橋通東 2 丁目10番 1 号

(2) 日時 平成28年 9 月13日午前11時

10 入札保証金

入札保証金については、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第 2 号）第 100条の規定による。

11 入札の無効に関する事項

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他宮崎県財務規則第 125条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

12 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。

13 契約に関する事務を担当する部局等

宮崎県環境森林部環境管理課大気・化学物質担当

14 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

15 その他

(1) この競争入札による調達は、世界貿易機関（W T O）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

(2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

16 Summary

(1) Nature of the service to be procured: Telemetry system entrustment for real-time air quality monitoring in Miyazaki Prefecture (system construction, operation, and

maintenance)

(2) Duration of contract: 1 February 2017 through 31 January 2027

(3) Submission deadline for bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m. 1 September 2016

(4) Tender deadline: 10:30 a.m. 13 September 2016

Tenders submitted by mail must arrive by 5:00 p.m. 12 September 2016.

(5) Bid start date and time: Bidding will start promptly at 11:00 a.m. on 13 September 2016.

(6) Inquiries: Environmental Management Division, Environment and Forestry Department, Miyazaki Prefectural Government, 2-10-1 Tachibanadori-Higashi, Miyazaki City, Miyazaki Prefecture 880-8501, Japan. TEL: 0985-26-7085

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名及び数量 宮崎港曳船作業業務（以下「本業務」という。） 一式

(2) 業務の概要 宮崎港曳船作業業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）及び入札説明書による。

(3) 契約期間 平成28年10月 1 日から平成31年 9 月30日まで

(4) 履行場所 業務の履行場所は、次のとおりとする。

ア 名称 宮崎港

イ 所在地 宮崎市港

(5) 入札方法 本業務において入札を実施する。落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の 100分の 8 に相当する金額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること（入札書の金額は、契約期間全体の総額を記載すること。）。

2 契約に係る特約事項

(1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 17年宮崎県条例第81号）第 2 条第 1 項第 6 号の規定による契約であり、県は、1 (3)の契約期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。

ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合

イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額され、又は削除された場合

(2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

(1) 本業務に係る入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

ア 平成28年宮崎県告示第 137号に規定する資格を有する者で、業種がサービス（役務の提供）に関する業種で、営業種目

がその他で、種目がその他のものであること。

イ 仕様書に定める者を運航要員とすることができる者であること。

ウ 仕様書に定める曳船の手配ができる者であること。

(2) 入札に参加しようとする者は、(1)イ及びウの資格要件を満たすことを証明する書類を平成28年8月23日午後5時15分までに5(1)の場所に提出し事前に審査を受けること。

4 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格等を得るための申請の方法

3(1)アに掲げる資格を有しない者で、参加を希望するものは、次により参加資格等を得るための申請を行うこと。

(1) 申請書用紙等を配布する場所及び受付場所 宮崎県会計管理局物品管理調達課物品調達担当 宮崎市橘通東2丁目10番1号 郵便番号 880-8501 電話番号0985(26)7208

(2) 申請書類の受付期間 平成28年8月4日から平成28年8月18日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）とする。ただし、受付期間終了後も随時受け付けるが、この場合には入札資格審査が間に合わないことがある。なお、入札に間に合わないと思えられるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所 宮崎県中部港湾事務所総務課 宮崎市港1丁目18番地 郵便番号 880-0858 電話番号0985(24)6224

(2) 期間 平成28年8月4日から平成28年8月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

6 入札説明書及び仕様書の交付場所等

(1) 交付場所 宮崎県中部港湾事務所総務課

(2) 交付期間 平成28年8月4日から平成28年8月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

(3) その他 設計図書は、宮崎県中部港湾事務所総務課において、8の入札参加資格確認の結果の通知の日から入札執行日の前日まで、入札参加資格があると認めた者に、実費相当額徴収の上で交付する。

7 入札説明会の場所及び日時

(1) 場所 宮崎県中部港湾事務所 大会議室

(2) 日時 平成28年8月9日午後2時

8 入札参加資格確認の結果の通知

3(2)の入札参加資格確認の結果は、平成28年9月1日までに通知する。

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所 宮崎県中部港湾事務所総務課

(2) 提出期限 平成28年9月15日午後2時

(3) 入札書の提出方法 持参又は送付（送付にあっては、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）によること。ただし、送付による場合は、5(1)の場所に平成28年9月14日午後5時15分までに必着のこと。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所 宮崎県中部港湾事務所 大会議室

(2) 日時 平成28年9月15日午後2時

11 入札保証金

入札保証金については、宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号。以下「規則」という。）第100条の規定による。

12 入札の無効に関する事項

規則第125条に規定する場合のほか、次のいずれかに該当する

入札は、無効とする。

(1) 虚偽の申請を行った者のした入札

(2) 入札参加資格のあることを確認された者のうち、入札時点において入札参加資格のない者のした入札

(3) 提出書類において不正があった入札

(4) 入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札

13 落札者の決定の方法

有効な入札書を提出した者で、予定価格以内で最低価格の入札を行ったものを落札者とする。ただし、当該価格があらかじめ設定した調査基準価格を下回り、調査の結果、次のいずれかに該当するときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(1) 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき。

(2) その者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるとき。

14 契約に関する事務を担当する部局等

宮崎県中部港湾事務所総務課

15 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

16 その他

(1) この競争入札による調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

(2) 特別調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

17 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:Tug-boat work business in the Miyazaki Port

(2) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:5:15p.m. 23 August 2016

(3) Time-limit for the submission of tenders:2:00p.m. 15 September 2016 (tenders submitted by mail 5:15p.m. 14 September 2016)

(4) Contact point for the notice:Central Area Port Authority Office,Miyazaki Prefectural Government,1-18 Minato, Miyazaki City,880-0858,Japan,TEL:0985-24-6224

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成28年8月4日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

1 競争入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量 LAN用端末機器等 一式

(2) 借入物品の特質等 仕様書による

(3) 契約期間 平成29年2月1日から平成34年1月31日まで

(4) 納入場所 仕様書による

(5) 入札方法 (1)の借入物品について入札を実施する。入札金額は、調達内容に係る一切の諸経費を含めた額とし、

賃貸借料（保守料を含む。）の一月当たりの単価に契約期間月数を乗じた金額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に 100 分の 8 に相当する金額を加算した金額（1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約（以下「本件契約」という。）は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 17 年宮崎県条例第 81 号）第 2 条第 1 項第 1 号の規定による契約であり、県は、上記 1 の(3)の契約期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。

ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合

イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額又は削除された場合

- (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和 46 年宮崎県告示第 93 号）に基づき競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。ただし、同要綱に基づく指名停止期間の決定を受けている者でないこと。
- (2) 納入する物品及び数量を確実に納入できる者であること。
- (3) 納入する物品の機能が仕様を満たし、当該物品を確実に設置、設定できると認められる者であること。
- (4) 本件の借入物品について、保守、点検、修理、部品の提供等のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者であること。
- (5) 納入する物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること、又は(2)～(4)を履行できる者と共同して当該物品を貸付けることが可能であることを証明した者であること。
- (6) 経営者等（法人にあつては役員又は支社、支店若しくは営業所の代表者、個人にあつてはその者又は支社、支店若しくは営業所の代表者をいう。）が、暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）若しくは暴力団員と交わりを持つ者をいう。）である者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し若しくは利用している者でないこと。
- (7) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (8) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て（以下これらを「申立て」という。）がなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手

続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とする。

4 入札参加資格等の審査

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める競争入札参加資格審査申請書に必要な書類を添付して次の場所に提出しなければならない。

なお、入札者は、当該書類について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

- (1) 提出場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係 宮崎市旭 1 丁目 8 番 28 号
郵便番号 880-8509 電話番号 0985 (31) 0110
- (2) 提出期間 平成 28 年 8 月 4 日（木）から平成 28 年 8 月 26 日（金）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）
- (3) 提出方法 持参又は送付（郵送にあつては、書留郵便に限る。）により提出すること。
- (4) 審査結果の通知 入札参加資格の審査結果は、平成 28 年 9 月 9 日（金）までに通知する。

5 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係
- (2) 期間 平成 28 年 8 月 4 日（木）から平成 28 年 9 月 14 日（水）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）

6 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係
- (2) 期間 平成 28 年 8 月 4 日（木）から平成 28 年 8 月 26 日（金）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 9 時から午後 5 時まで）

7 入札及び開札の場所及び日時

- (1) 場所 宮崎県警察本部 1 階 102 会議室
- (2) 日時 平成 28 年 9 月 15 日（木）午後 1 時 30 分
- (3) 提出方法 上記日時に持参により提出すること。送付その他の手段による提出は受け付けない。

8 入札保証金

宮崎県財務規則第 100 条の規定による。

9 入札の無効に関する事項

宮崎県財務規則第 125 条に規定する入札は、無効とする。

10 落札者の決定の方法

予定価格以内で最低価格の入札を行った者を落札者とする。

11 契約に関する事務を担当する部局

宮崎県警察本部警務部会計課用度係 宮崎市旭 1 丁目 8 番 28 号
郵便番号 880-8509 電話番号 0985 (31) 0110

12 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

13 その他

- (1) この競争入札による調達には、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

14 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Lease of terminal equipment for LAN, 1 sets
- (2) Time limit for tender 5:00 p.m. 26 August, 2016

- (3) Contact point for the notice: Finance Division, Miyazaki Prefectural Police Headquarters, 1-8-28 Asahi, Miyazaki City, Miyazaki Pref. 880-8509 Japan. TEL: 0985-31-0110

教育委員会規則

県立高等学校の課程及び学科に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県教育委員会教育長 四 本 孝

宮崎県教育委員会規則第11号

県立高等学校の課程及び学科に関する規則の一部を改正する規則

県立高等学校の課程及び学科に関する規則（昭和39年宮崎県教育委員会規則第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後																
県立高等学校の課程及び学科に関しては別に定めるものを除き次のように定める。 1 全日制の課程 <table><tr><th>校 名</th><th>学 科</th></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>門川高等学校</td><td>総合学科</td></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr></table> 2・3 [略]	校 名	学 科	[略]		門川高等学校	総合学科	[略]		県立高等学校の課程及び学科に関しては別に定めるものを除き次のように定める。 1 全日制の課程 <table><tr><th>校 名</th><th>学 科</th></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>門川高等学校</td><td><u>総合、福祉</u></td></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr></table> 2・3 [略]	校 名	学 科	[略]		門川高等学校	<u>総合、福祉</u>	[略]	
校 名	学 科																
[略]																	
門川高等学校	総合学科																
[略]																	
校 名	学 科																
[略]																	
門川高等学校	<u>総合、福祉</u>																
[略]																	

附 則

（施行期日）

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この規則の施行の際、現に県立高等学校に在学している生徒の学科については、なお従前の例による。

教育委員会告示

宮崎県教育委員会告示第7号

平成29年度宮崎県立高等学校入学者選抜要綱をここに公表する。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県教育委員会教育長 四 本 孝

平成29年度宮崎県立高等学校入学者選抜要綱

1 基本方針

県立高等学校の入学者の選抜は、各高等学校の学科やコースの特性に配慮しつつ、その教育を受けるにふさわしい能力、適性等を総合的に判定して行うものとする。

2 募集人員

募集人員は、別に告示する「平成29年度宮崎県立高等学校生徒募集定員」のとおりとする。

3 応募資格

次の(1)又は(2)のいずれかに該当する者で、本人及び保護者が県内に居住する者又は県外からの志願者で宮崎県教育委員会が志願を許可した者とする。

- (1) 平成29年3月に中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了見込みの者
- (2) 中学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者又は学校教育法施行規則第95条の規定により、これと同等以上の学力があると認められる者

4 出願手続

入学志願者の出願手続については、別に定める「平成29年度宮崎県立高等学校入学者選抜実施細目」（以下「選抜実施細目」という。）による。

5 全日制及び定時制課程の入学者の選抜

入学者の選抜は、次に定める推薦入学者選抜（スポーツ推薦を含む。以下同じ。）、一般入学者選抜及び二次募集入学者選抜による。

(1) 推薦入学者選抜

- ① 推薦入学者選抜に係る各高等学校の募集人員の割合は、10％～40％の範囲内で各高等学校長が定める。
- ② 推薦入学者選抜は、学力検査の成績、面接の結果、作文、推薦理由書、調査書等を資料とし、総合的に判定して行う。
- ③ 学力検査においては、各学校が2～3教科を指定して行い、傾斜配点を用いることができる。

(2) 一般入学者選抜

- ① 一般入学者選抜は、学力検査の成績、面接の結果、調査書等を資料とし、総合的に判定して行う。
- ② 学力検査においては、傾斜配点を用いることができる。

(3) 二次募集入学者選抜

- ① 推薦入学者選抜及び一般入学者選抜合格者発表の段階で、合格者が募集定員に満たない場合、当該高等学校長は二次募集を行う。
- ② 選抜検査方法や検査内容等選抜検査に関する詳細について

は、当該高等学校長が定める。

(4) 日程

① 推薦入学者選抜

- ア 選抜検査 平成29年2月8日(水)
イ 合格内定通知 平成29年2月15日(水)
ウ 合格者発表 平成29年3月17日(金)

② 一般入学者選抜

- ア 選抜検査 平成29年3月7日(火)及び
平成29年3月8日(水)
イ 合格者発表 平成29年3月17日(金)

③ 二次募集入学者選抜

- ア 選抜検査 平成29年3月23日(木)
イ 合格者発表 平成29年3月24日(金)

6 通信制課程の入学者の選抜

- (1) 入学者の選抜は、面接と作文その他必要な書類等により行う。
(2) 入学者選抜合格者発表の段階で、合格者が募集定員に満たない場合、当該高等学校長は二次募集を行う。選抜検査方法や検査内容等選抜検査に関する詳細については、当該高等学校長が定める。

(3) 日程

① 入学者選抜

- ア 選抜検査 平成29年3月24日(金)
イ 合格者発表 平成29年3月28日(火)

② 二次募集入学者選抜

- ア 選抜検査 平成29年4月5日(水)
イ 合格者発表 平成29年4月7日(金)

7 その他

- (1) 3の(2)に掲げる者の県立高等学校入学者選抜に関し必要な事項は、この要綱に準じて県教育委員会が定める。
(2) この要綱に定めるもののほか、県立高等学校入学者選抜に関し必要な事項は、選抜実施細目の定めるところによる。
(3) 各高等学校長は、海外帰国子女等の入学者選抜については、県教育委員会と協議して、弾力的に取り扱うことができる。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

宮崎県教育委員会告示第8号

平成29年度宮崎県立高等学校生徒募集定員をここに公表する。

平成28年8月4日

宮崎県教育委員会教育長 四 本 孝

平成29年度宮崎県立高等学校生徒募集定員

(1) 全日制の課程

学 校 名	学 科 名	募集定員 (人)
高千穂高等学校	普通科	80
	生産流通科	40
	経営情報科	40
延岡高等学校	普通科	160

延岡星雲高等学校	メディカル・サイエンス科	80
	普通科	160
	フロンティア科	40
延岡工業高等学校	機械科	40
	電気電子科	40
	情報技術科	40
	土木科	40
	環境化学システム科	40
	生活文化科	40
延岡商業高等学校	商業科	80
	会計科	40
	流通経済科	40
	経営情報科	40
門川高等学校	総合学科	120
	福祉科	40
日向高等学校	普通科	200
	フロンティア科	40
富島高等学校	商業科	40
	会計科	40
	国際経済科	40
	経営情報科	40
	生活文化科	40
日向工業高等学校	機械科	40
	電気科	40
	建築科	40
都農高等学校	総合学科	120
	普通科	200

高鍋高等学校	普通科（探究科学コース）	40	宮崎工業高等学校	機械科	40
	生活文化科	40		生産システム科	40
高鍋農業高等学校	園芸科学科	40		電気科	40
	畜産科学科	40		電子情報科	40
	食品科学科	40		建築科	40
	フードビジネス科	40		化学環境科	40
西都商業高等学校	商業科	40		インテリア科	40
	経営情報科	80	宮崎商業高等学校	商業科	120
妻高等学校	普通科	120		国際経済科	40
	福祉科	40		経営情報科	80
佐土原高等学校	電子機械科	80		経営科学科	40
	通信工学科	40	宮崎海洋高等学校	海洋科学科	120
	情報技術科	80	本庄高等学校	総合学科	160
	産業デザイン科	40	小林高等学校	普通科	120
宮崎大宮高等学校	普通科	320		普通科（体育コース）	40
	文科情報科	80		普通科（探究科学コース）	40
宮崎南高等学校	普通科	320	小林秀峰高等学校	農業科	40
	フロンティア科	80		機械科	40
宮崎北高等学校	普通科	280		電気科	40
	サイエンス科	40		商業科	40
宮崎西高等学校	普通科	280		経営情報科	40
	理数科	120		福祉科	40
宮崎農業高等学校	生物工学科	40	飯野高等学校	普通科	80
	生産流通科	40		生活文化科	40
	食品工学科	40	都城泉ヶ丘高等学校	普通科	200
	環境工学科	40		理数科	80
	生活文化科	40	都城西高等学校	普通科	200

	フロンティア科	40
都城農業高等学校	農業科	40
	畜産科	40
	ライフデザイン科	40
	食品科学科	40
	農業土木科	40
都城工業高等学校	機械科	40
	情報制御システム科	40
	電気科	40
	建設システム科	40
	化学工業科	40
	インテリア科	40
都城商業高等学校	商業科	80
	会計科	40
	経営情報科	40
高城高等学校	普通科	80
	生活文化科	40
日南高等学校	普通科	120
	普通科（探究科学コース）	40
日南振徳高等学校	地域農業科	40
	機械科	40
	電気科	40
	商業科	40
	経営情報科	40
	福祉科	40
福島高等学校	普通科	120

(2) 定時制の課程

学 校 名	学科名	部	募集定員 (人)
延岡青朋高等学校 (単位制)	普通科	—	40
	商業科	—	40
富島高等学校（単位制）	商業科	—	40
宮崎東高等学校 (単位制)	普通科	昼間の部	80
		夜間の部	40
宮崎工業高等学校 (単位制)	機械科	—	40
	電気科	—	40
	建築科	—	40
都城泉ヶ丘高等学校 (単位制)	普通科	—	40
	商業科	—	40

(3) 通信制の課程

学 校 名	学 科 名	募集定員 (人)
延岡青朋高等学校 (単位制)	普通科	250
宮崎東高等学校 (単位制)	普通科	350

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

宮崎県教育委員会告示第9号

平成29年度宮崎県立特別支援学校幼稚部・高等部入学者募集要綱をここに公表する。

平成28年8月4日

宮崎県教育委員会教育長 四 本 孝

平成29年度宮崎県立特別支援学校幼稚部・高等部入学者募集要綱

1 基本方針

県立特別支援学校幼稚部・高等部の入学者の募集は、一人一人の障害の状態、能力・適性等を総合的に考慮して適切な選考を行うこととする。

2 募集を行う県立特別支援学校の部及び学科

募集を行う県立特別支援学校の部及び学科については、別に定める「平成29年度宮崎県立特別支援学校幼稚部・高等部入学者募集実施細目」（以下「募集実施細目」という。）によることとする。

3 募集人員

募集人員は、別に告示する「平成29年度宮崎県立特別支援学校

幼稚園・高等部入学者募集人員」に定めることとする。

4 応募資格

障害の区分及び障害の程度が学校教育法施行令（昭和28年政令第 340号）第22条の3の規定に該当し、本人及び保護者が県内に居住する者であって、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 幼稚園

- ① 都城さくら聴覚支援学校及び延岡しろやま支援学校（聴覚障害教育部門）の幼稚園にあつては、平成23年4月2日から平成26年4月1日までに生まれた者であること。
- ② 赤江まつばら支援学校幼稚園にあつては、平成23年4月2日から平成25年4月1日までに生まれた者であること。

(2) 高等部

- ① 高等部本科にあつては、特別支援学校中学部、中学校若しくは義務教育学校の後期課程を卒業した者（平成29年3月卒業見込みの者を含む。）若しくは中等教育学校の前期課程を修了した者（平成29年3月修了見込みの者を含む。）又は学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第95条各号のいずれかに該当し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者であること。
- ② 高等部専攻科にあつては、特別支援学校高等部若しくは高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者（平成29年3月卒業見込みの者を含む。）又は学校教育法施行規則第 150条各号のいずれかに該当し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者であること。

5 出願手続

入学志願者の出願手続については、募集実施細目による。

6 入学者の選考

(1) 選考方法

幼稚園及び高等部の入学者の選考については、個人調査書、諸検査、面接の結果等を資料とし、総合的に判断して行う。

(2) 日程

- ① 諸検査及び面接
平成29年3月7日（火）及び3月8日（水）
- ② 合格者発表
平成29年3月17日（金）

7 その他

この要綱に定めるもののほか、県立特別支援学校幼稚園・高等部の入学者の募集に関して必要な事項は、募集実施細目に定めるところによる。

附 則

この告示は、公表の日から施行する。

選挙管理委員会告示

宮崎県選挙管理委員会告示第46号

政治資金規正法（昭和23年法律第 194号）第7条第1項及び第17条第1項の規定により、政党その他の政治団体から異動及び解散の届出があったので、同法第7条の2第1項及び第17条第3項の規定により、次のとおり告示する。

平成28年8月4日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

1 異動届

○政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	異 動 事 項	新	旧	異動年月日
自由民主党高千穂支部	佐 藤 節 生	主たる事務所の所在地	西臼杵郡高千穂町大字上岩戸1344	西臼杵郡高千穂町大字河内59	平成28年 5月9日
		代 表 者	佐 藤 節 生	佐 藤 定 信	
		会 計 責 任 者	工 藤 博 志	奈 須 克 喜	
自由民主党宮崎県宅建支部	大 平 武 雄	代 表 者	大 平 武 雄	太 崎 隆	平成28年 5月24日
日本のことを大切に する党参議院比例第七支部	中 山 成 彬	政 治 団 体 の 名 称	日本のことを大切に する党参議院比例第七支部	日本のことを大切に する党衆議院宮崎県第一支部	平成28年 5月26日
自由民主党木城町支部	後 藤 和 実	主たる事務所の所在地	児湯郡木城町大字椎木51 13- 4	児湯郡木城町大字川原12 50	平成28年 6月17日
		代 表 者	後 藤 和 実	黒 木 泰 三	

○その他の政治団体

政治団体の名称	代表者の氏名	異 動 事 項	新	旧	異動年月日
池辺よしのり後援会	池 辺 美 紀	代 表 者	池 辺 美 紀	轟 木 博	平成27年 11月1日

日本薬業政治連盟宮崎県支部	谷 口 理一郎	主たる事務所の所在地	宮崎市江平中町 5 - 1	宮崎市南花ヶ島町22 - 1	平成28年 4月1日
		代 表 者	谷 口 理 一 郎	小 玉 純 司	
		会 計 責 任 者	渡 邊 博 文	徳 留 圭 一 郎	
宮崎県医薬品登録販売者政治連盟	馬 場 保 秀	主たる事務所の所在地	宮崎市大字島之内7073番地水仙荘 106号	宮崎市佐土原町下田島 2 0296番地 239	平成28年 5月8日
		代 表 者	馬 場 保 秀	遠 矢 俊 徳	平成28年 5月12日
宮崎県商工政治連盟高千穂支部	後 藤 和 博	代 表 者	後 藤 和 博	興 梶 亘	平成28年 5月19日
		会 計 責 任 者	後 藤 和 博	興 梶 亘	
宮崎県宅建政治連盟	大 平 武 雄	代 表 者	大 平 武 雄	太 崎 隆	平成28年 5月24日
宮崎県中小企業政治連盟	矢 野 久 也	会 計 責 任 者	小 八 重 英	持 原 道 雄	平成28年 5月30日
西諸医師連盟	内 村 大 介	代 表 者	内 村 大 介	高 崎 直 哉	平成28年 6月24日
		会 計 責 任 者	井 尻 裕 司	杉 原 純 次	

2 解散届

○政党の支部

政治団体の名称	代表者の氏名	会計責任者の氏名	主たる事務所の所在地	解散年月日
自由民主党宮崎県都城市第一支部	中 村 幸 一	中 村 仁 司	都城市志比田町5259番地 1	平成28年 6 月10日

宮崎県選挙管理委員会告示第47号

政治資金規正法（昭和23年法律第 194号）第17条第 1 項の規定により、解散した政治団体の代表者及び会計責任者から提出された収入及び支出に関する報告書の要旨は、次のとおりである。

平成28年 8 月 4 日

宮崎県選挙管理委員会委員長 後 藤 仁 俊

（ 政 党 ）

政治団体の名称 自由民主党宮崎県都城市第一支部

報告年月日 平成28年 6 月 2 日

（平成27年分）

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額	1,996,771円
ア 前年繰越額	1,977,400円
イ 本年収入額	19,371円
(2) 支出総額	0円

2 収入・支出の内訳

(1) 収入の内訳	
ア 個人の負担する党費又は会費	19,200円
	26人
カ その他の収入	171円
(ア) 10万円未満の収入	171円
合 計	19,371円

報告年月日 平成28年 6 月10日

（平成28年分）

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額	1,996,894円
ア 前年繰越額	1,996,771円
イ 本年収入額	123円
(2) 支出総額	1,996,894円

2 収入・支出の内訳

(1) 収入の内訳	
カ その他の収入	123円
(ア) 10万円未満の収入	123円
合 計	123円
(2) 支出の内訳	
イ 政治活動費	1,996,894円
(オ) 寄附・交付金	1,996,894円
合 計	1,996,894円